



令和5年度 基本評価調査		所管部局	経済部	所管課	雇用労政課		
施策名	雇用の受け皿づくり			施策コード	0517		
政策体系(中項目)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保			政策体系コード	2(7)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	4
特定分野別計画	北海道雇用・人材対策基本計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額(千円)	R 5	378,904千円	R 4	52,938千円	R 3	71,406千円	

施策目標	良質で安定的な雇用の創出・拡大を図るため、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、産業振興と雇用施策の一体的な取組を進めていく。
現状と課題	<p>(雇用の受け皿づくりの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国と比べ有効求人倍率は依然として低いことから、北海道労働局をはじめとする関係機関・民間事業者等と連携を図りながら、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、良質で安定的な雇用の場づくりを推進する必要がある。 <p>(地域産業を支える労働力の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や業種によって依然として人手不足が深刻な状況にあることから、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、企業の就業環境改善等に向けた支援や労働者とのマッチング機会の創出を推進していく必要がある。
前年度二次評価意見	
対応状況	

<主な取組>

今年度の取組	<p>(雇用の受け皿づくりの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、関係部局による企業向け各種セミナーの開催、専門家のアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組を支援(ポストコロナ) ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、関係部局による働き方改革の推進による就労環境の向上を支援(ポストコロナ) <p>(地域産業を支える労働力の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、関係部局による求職者向けセミナー、合同企業説明会の開催などにより、マッチング機会の創出を支援(ポストコロナ)
実績と成果	<p>(雇用の受け皿づくりの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、企業向け各種セミナーの開催や専門家のアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組支援のほか、働き方改革の推進による就労環境の向上支援により、雇用の受け皿づくりを推進した。 ・道内企業、求職者への支援 4,797社・者 (R4) ・雇用創出数 554人 (R4) <p>(地域産業を支える労働力の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、求職者向けセミナーや合同企業説明会の開催などによるマッチング機会の創出を支援することによって、雇用の創出が図られた。(ポストコロナ) ・道内企業、求職者への支援 4,797社・者 (R4) ・雇用創出数 554人 (R4)
参考HP①	北海道雇用・人材対策基本計画 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/koyojinzaikihonkeikaku.html
参考HP②	地域活性化雇用創造プロジェクト事業 https://h-chipro.jp/
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
就業率(暦年)		目標値	56.7	56.2	56.1	前年より上昇	100.5%	A
		実績値	56.2	56.1	56.4			

設定理由 北海道全体の雇用・就業実態を測る指標であり、労働力の確保といった課題の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、1月公表 出典(根拠計画等) 総務省「労働力調査」

分析(主な取組と成果)

雇用の受け皿づくりの取組などの展開により、道内における女性の就業率が上昇(R3:47.5%⇒R4:48.0%)し、目標値に達したと考えられる。
 なお、依然として道の就業率は全国平均よりも低い状況が続いている(全国:60.9%)。

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、良質で安定的な雇用の場づくりを推進するため、関係機関・民間事業者等と連携を図りながら、産業振興と雇用施策の一体的な取組を進めていく必要がある。
	(取組) 道経連や商工団体などの経済団体や市長会、町村会、金融機関や大学等で構成する地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業協議会の助言等を踏まえ、各部(課)、各振興局の産業振興施策と一体となった取組を行うことにより、良質で安定的な雇用の創出を図っている。 【分野毎の連携事業例(R4~R6)】 ・農政部技術普及課「農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業」 ・経済部産業振興課「ものづくり産業分野人材確保支援事業」
緊急性 優先性	(課題) 道内22箇所の公共職業安定所の半数以上で建設業含む6職業の有効求人倍率が1.5倍以上になっているなど地域や業種によって人手不足が深刻となっていることや、ものづくり産業などの分野においてはデジタル化推進による生産性の向上が必要となっている。
	(取組) 国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用しながら、各部(課)、各振興局の産業振興施策と雇用施策の一体的な取組を進めている。 また、厚生労働省に地域活性化雇用創造プロジェクトなどの地域の雇用創出等に向けた取組への支援の充実・強化や、地域の実情を踏まえた雇用対策の実施について、国に要望している(R5年6月)。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
有効求人倍率	1.17 (H30・コロナ前)	0.98 (R3)	1.09 (R4)
分析等			
(課題) ・有効求人倍率は全国平均(1.46(H30)、1.05(R3))より低く推移しており、また、新型コロナウイルス感染症等の影響によりコロナ前のH30年度を下回っている。			
(分析等) ・求人が増加したことなどにより、令和4年度は1.09倍と前年度に比べ0.11ポイント上昇し、3年ぶりに1倍を上回った。			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
完全失業率(暦年)	2.6(r1・コロナ前)	3.0(r3)	3.2(r4)
分析等			
(課題) ・完全失業率は全国平均(2.8(r3))より高く推移しており、また、新型コロナウイルス感染症等の影響によりコロナ前のr1年を上回っている。			
(分析等) ・完全失業率は、令和4年は3.2%と前年に比べ0.2%の上昇となった。なお、全国平均(2.6%)よりも0.6ポイント高く、全国平均よりも高い状況が続いている。			c
統計数値等③	過年度①	最新年度	
地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業の雇用創出数 地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業のアウトプット数(支援社・者数)	雇用創出数 468人(前プロジェクト初年度(R元)) アウトプット数 3,670社・者(前プロジェクト初年度(R元))	雇用創出数 554人(R4) アウトプット数 4,797社・者(R4)	
分析等			
(課題) ・地域や業種によって依然として人手不足が深刻な状況にあることや雇用のミスマッチが生じていることから、雇用の受け皿創出と労働者等に対する就職支援を一体的となって進めることが重要。			
(分析等) 企業向け各種セミナーの開催や専門家のアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組を支援のほか、働き方改革の推進による就労環境の向上を支援するとともに、求職者向けセミナーや合同企業説明会の開催などによるマッチング機会の創出を支援し、雇用の受け皿づくりや雇用創出が図られている。			a

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	北海道労働局をはじめとする国の関係機関や経済団体、金融機関、民間事業者等と連携し、地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを推進する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	0517
----------------	--	--	--	-----	-----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0815		一般	中小企業勤労者福祉対策事業	労働福祉の向上、労使関係の安定促進等、労使団体等が自主的に行う各種活動に対し補助	雇用労政課	0	2,548	2,548	0.1	0.00	0.1	3,332			
0816		一般	労使関係調査費	本道における労働組合の組織状況、労使争議など労働情勢の把握	雇用労政課	0	952	17	0.3	2.30	2.6	21,336			
0825		一般	雇用危機対策推進費	失業者の大幅な増加や企業の倒産・大規模なリストラ等による大量の離職者の発生に対処するため、再就職活動を支援するほか地域関係機関の連携強化による有効な対策を構築	雇用労政課	0	577	577	0.5	0.70	1.2	9,985			
0826		一般	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(地プロ)	人手不足産業、先端的産業分野における産業施策と一体となった良質で安定的な雇用の創出に取り組む。	雇用労政課	0	374,827	74,970	1.0	3.00	4.0	406,187	①	改善(指標分析)	
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	378,904	78,112	1.9	6.0	7.9				